

東日本大震災からの復興について

― 気仙沼の事例から ―

三菱UFJリサーチ&
コンサルティング株式会社
復興推進室長
伊坂善明
Yoshiaki Isaka



東日本大震災への関わり

私は、3・11を大阪のオフィスの一九階で迎えた。一九七五年竣工のビルで新耐震基準前の建物であるためか、これまでに経験したことのない横揺れを体感し、館内放送に誘導されて屋外に避難することとなった。東北地方を震源とする地震で、これだけの揺れを感じたことから、不吉なものを予感せざるを得なかった記憶がある。

会社は、この未曾有の大震災に際してシンクタンクにふさわしい支援をするべきとの決定を

行い、震災対応プロジェクトBEYOND0311を立ち上げた。筆者は、基礎自治体向け復興支援プロジェクトのプロジェクトリーダーを仰せつかり、宮城県気仙沼市の復興計画の作成支援を行うこととなった。具体的には、被災地に若手研究員を常駐派遣する一方で、中堅研究員が交代で現地入りするなどして、担当者と寝食を共にしながら、必要な支援をそのつど提供するといった「伴走型」支援を実践した。

復興の課題

大阪で阪神大震災に遭遇し、いくつかの自治

体の復興計画や防災計画を担当した者として、今回の震災復興に関する課題を比較整理すると以下のことが言える。

①生活の復興と産業の復興

阪神大震災の時は生活する場を奪われた市民が多かったために、住宅の再建復興が大きな課題となったが、これに対して今回の大震災では農業や水産業、水産関連業などの働く場も壊滅的な被害を受けたため、産業の復興をむしろ優先して進める必要が生じた。

②大都市の復興と地方部の復興

阪神大震災の時は、多くの自治体が平時に作

成した都市計画をもとに、自治体の意思で復興計画を作成することができた。今回の被災自治体は、多くは財政力に乏しく復興事業を行う財源がない自治体であるため、国の方針をにらみながら、ベースとなる都市計画も準備されていない、いわば「白紙」状態で復興計画を作成することが求められた。

③繰り返し災害への対応

三陸地方はこれまでも何度か大きな津波に襲われた経験があり、一九六〇年のチリ地震においても大きな津波により被害を受けている。現在でも、当時に記憶する人々が多く現存していることから、今回の復興計画では、再度同じような地震や津波が来たときにどうするかという点が、住民の大きな関心事にもなった。

水産業の早期復興が決め手

産業の復興が大きな課題となった今回の大震災において、気仙沼市の場合は水産業の復興が決め手であり、以下の理由で水産業の復興と都市基盤の復旧・復興を表裏一体として同時に進めることが求められた。

①気仙沼は「水産業コンプレックス」のまち

気仙沼では、世界有数の漁場の近くに位置し

ていることもあって、幅広い漁業がおこなわれてきた。この特徴に加え、魚の養殖を行う業者、魚や餌を冷蔵する冷蔵庫・冷凍庫業者、水産加工業、漁船の修理や機装を行う造船業、関連業、燃料業など、多くの関連産業が集積している「水産業コンプレックス」を形成している。こうした特徴が多くの漁船をこの港に集める要因となっている。しかし、漁港を中心とした沿岸部に集積立地しているため、一旦津波の被害を受けると、全ての関連産業がストップしてしまうといったリスクを抱えている。

②地盤沈下とインフラの被害

今回の震災で市内の約八割の漁船が損壊を受け、漁業そのものがストップしたうえに、漁港施設も被災して漁船の接岸が制約されざるを得なくなった。さらに、最大七四センチの地盤沈下が起こり、土地の高上げが必要となった。また、水産加工業などからの排水を浄化していた下水道の終末処理場が津波に破壊され機能停止状態となった。

③復興方針の明確化

早期に復旧・復興していくためには、復興のまちづくりの方向を早く示す必要がある。行政は二度と同じような被害が出ないように計画づ

くりには慎重にならざるを得ない。一方で、一刻も早く産業復興を果たすためには、都市基盤の復旧を急ぐ必要がある。

このように、気仙沼の水産業の復興は、防災まちづくり方針の明確化、都市基盤の復旧・復興という課題と密接不可分に結びついている。これらの取り組みが遅れば、別の港で水揚げをする漁船や、市外に工場を建てる水産加工業者が出てくる。スピード感を持った取り組みがこの町の生死を決めるといっても過言ではないのである。

建設業・建設関連産業の出番

今回の大震災では、巨大なコンクリートの堤防が簡単に倒壊したり、大きな住宅が水に流されたりした。津波の巨大な力に抗しきれない構造物の弱さを見せつけられた事例がいくつもあった。一方で、やはり、安全な建物や津波や液状化に強い住宅の重要性が再認識された災害であったとも言える。気仙沼の復興にあたっては、各種インフラ施設や建築物の再建に携わる建設業、再建に至るまちづくり計画を支援する建設コンサルタン卜業はじめ建設関連産業の重要性を再認識させられた。